

平成 29 年 2 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 日 宣
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 大 津 裕 司
(コード番号：6543 東証 JASDAQ)
問 い 合 わ せ 先 常 務 取 締 役 本 間 祐 史
TEL. 03-5209-7222

第三者割当増資の結果に関するお知らせ

平成 29 年 1 月 13 日及び平成 29 年 1 月 30 日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式 37,500 株の第三者割当による募集株式発行につきまして、割当先である大和証券株式会社より 37,500 株の割当に応じる旨の通知があったため、当社普通株式 37,500 株を発行することが確定しましたのでお知らせいたします。

当社では、当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出しに関連し、当社株主から当社普通株式を借受けた大和証券株式会社が発出人となり、当社普通株式 37,500 株のオーバーアロットメントによる売出しを行いました。

本第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行われるものです。

1. 新株式の発行概要

(1) 発 行 株 式 数	当社普通株式 37,500 株
(2) 募 集 株 式 の 払 込 金 額 (注)	1 株につき 金 1,309 円
(3) 募 集 株 式 の 払 込 金 額 の 総 額	49,087,500 円
(4) 割 当 価 格	1 株につき 金 1,472 円
(5) 割 当 価 格 の 総 額	55,200,000 円
(6) 増 加 す る 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 に 関 す る 事 項	増加する資本金 1 株につき 金 736 円 増加する資本準備金 1 株につき 金 736 円
(7) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数	大和証券株式会社 37,500 株
(8) 申 込 株 数 単 位	100 株
(9) 払 込 期 日	平成 29 年 2 月 24 日(金曜日)

(注) 募集株式の払込金額は会社法第 199 条第 1 項第 2 号所定の募集株式の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格(株式会社東京証券取引所への上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しの引受価額と同額)となります。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現 在 の 発 行 済 株 式 総 数	1,900,000 株	(平成 29 年 2 月 21 日現在)
第 三 者 割 当 増 資 に よ る 増 加 株 式 数	37,500 株	
第 三 者 割 当 増 資 後 の 発 行 済 株 式 総 数	1,937,500 株	

3. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額上限 54,512 千円については、平成 29 年 2 月 8 日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載の通り、公募による募集株式発行における手取概算額 288,400 千円と合わせて、広告宣伝事業における既存サービスの業務改善や新規サービス立ち上げのための設備投資資金及び長期借入金の返済に充当する予定であります。具体的な設備投資としては、以下を予定しております。

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
受発注業務ペーパーレス化のための受発注システム	4,000	平成 29 年 3 月～平成 29 年 5 月
編集工程効率化のための業務支援システム	36,000	平成 29 年 6 月～平成 30 年 2 月
VOD (注) 業界向けの自社メディアの開発	10,000	平成 29 年 9 月～平成 30 年 2 月
新本社ビル竣工による長期借入金の返済	240,000	平成 29 年 3 月～平成 30 年 2 月

手取金の残額については、平成31年2月期中に、上記記載の新本社ビル竣工による長期借入金の残金返済に充当する予定であります。

なお、増資資金については具体的な充当時期までは安全性の高い金融商品等にて運用する予定であります。

(注) ビデオ・オン・デマンド (Video On Demand) の略称。視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービス。

なお、平成 28 年 11 月 30 日現在、設備投資計画は、以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都千代 田区)	広告宣 伝 事業	受発注 システ ム	4,000	—	増資資金	平成29年 3月	平成29年 5月	(注) 2
提出会社	本社 (東京都千代 田区)	広告宣 伝 事業	業務支 援 システ ム	36,000	—	増資資金	平成29年 6月	平成30年 2月	(注) 2
提出会社	本社 (東京都千代 田区)	広告宣 伝 事業	顧客向 け システ ム	10,000	—	増資資金	平成29年 9月	平成30年 2月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については計数把握が困難なため、記載を省略しております。

以 上